

JALグループ 平成20年3月期 第3四半期連結業績の概況について

2008年2月8日
第07136号

JALグループは、本日、平成20年3月期の第3四半期連結業績の概況(平成19年4月1日～12月31日)を取り纏めました。グループ事業の主力である航空運送事業の当期の営業収益は前年同期比287億円増の1兆3,925億円、営業損益は同943億円増の712億円となり大幅に改善しています。概要は以下のとおりです。

1. JALグループ連結業績(4～12月)

【営業収益】

国際/国内旅客事業においては、引き続き再生中期プランに沿って低収益路線の見直しや高収益路線へのシフトを図り、また航空機のダウンサイジングを積極的に進めた結果、供給については前年同期比で減少(有効座席キロ 国際:▲4.9%、国内:▲3.1%)しました。需要についても、前年同期比で減少(有償旅客キロ 国際:▲3.7%、国内:▲4.4%)しましたが、単価上昇が寄与し、貨物も含めた航空運送事業の営業収益は、前年同期比2.1%増(287億円増)の1兆3,925億円となりました。

連結営業収益については、その他事業セグメントに属していたJALUXが連結範囲から外れたことに伴う収入の減少(約580億円減)等により、前年同期比1.9%減(329億円減)の1兆7,011億円となりました。

【営業費用】

路線の見直し、燃費効率の良い中・小型機材の導入促進、人件費の削減等、再生中期プランで策定した施策を着実に実施した結果、前年同期比7.0%減(1,213億円減)の1兆6,186億円となりました。

【営業損益/経常損益/当期純損益】

営業損益は前年同期に比較して884億円増の825億円、経常損益は869億円増の792億円、当期純損益は298億円増の204億円となりました。

(単位:億円)

	平成20年3月期 第3四半期決算	平成19年3月期 第3四半期決算	増減額	前年同期比
営業収益	17,011	17,341	▲329	98.1%
(国際旅客)	5,729	5,492	236	104.3%
(国内旅客)	5,201	5,148	52	101.0%
(国際貨物)	1,436	1,455	▲19	98.7%
(その他)	4,644	5,244	▲599	88.6%
営業費用	16,186	17,400	▲1,213	93.0%
営業損益	825	▲58	884	-
経常損益	792	▲77	869	-
第3四半期純損益	204	▲93	298	-

* 億円未満切り捨て

2. 航空運送事業セグメントの概要

【営業収益】

<国際旅客>

- (需要) 円安等を背景に観光需要が低迷した欧州線、ハワイ線、供給減の米大陸線、オセアニア線が前年を下回り、東南アジア線、韓国線、中国線が前年を上回りました。これらの結果、有償旅客キロは前年同期比96.3%となりました。また有償座席利用率は0.9ポイント上昇し、71.9%となりました。
- (供給) 低収益路線から高収益路線へのシフトや航空機のダウンサイジングを積極的に進める一方、団塊世代を中心に多様化する旅客需要に対応するため、国際線チャーター便の強化にも取り組みました。これらの結果、有効座席キロは前年同期比95.1%となりました。
- (単価) ビジネス旅客需要の拡大や高収益路線へのシフトに加え、運賃の改定や燃油サーチャージの改定等を背景に、前年同期比8.3%上昇しました。
- (収入) 上記により、収入は前年同期比4.3%増の5,729億円となりました。

<国内旅客>

- (需要) 「先得割引」の利便性拡大や「みんなdeマイル」の促進等の施策は効果を発揮しましたが、路線の見直しや機材のダウンサイジングの影響、2006年10月に実施した一社化記念「スペシャルバーゲンフェア」の反動減等もあり、有償旅客キロは前年同期比95.6%となりました。
- (供給) 路線の見直しや機材のダウンサイジングを進める一方、需要に応じた柔軟な路線展開を図り、有効座席キロは前年同期比96.9%となりました。
- (単価) 旅客構成の変化や運賃値上げ等により前年同期比5.6%上昇しました。
- (収入) 上記により、収入は前年同期比1.0%増の5,201億円となりました。

<国際貨物>

- (需要) 日本発は貨物便供給を削減した北米向けが前年同期を下回ったものの、欧州向けが旅客便ベリーの有効活用等により前年同期を上回ったほか、767型貨物機導入により供給増の中国向けや東南アジア向けも前年を上回り堅調に推移しました。海外発は、中国発が前年同期を上回ったものの、供給減等から米州発、欧州発、東南アジア発が前年同期を下回りました。これらの結果、有償貨物トンキロは前年同期比97.8%となりました。
- (単価) 前年同期比0.9%上昇しました。
- (収入) 上記により、収入は前年同期比1.3%減の1,436億円となりました。

【営業費用及び為替による影響】

<燃油費>

4-12月のシンガポール・ケロシン市況は平均88.1米ドル/バレルと、前年同期の平均81.9米ドル/バレルから高騰しており、10月下旬以降はバレル当たり100ドル超のかつてない高水準で推移しました。当社の燃油費については、路線の見直し、航空機のダウンサイジング、またエンジン洗浄の頻度増加、機内搭載品の搭載量適正化等の燃油消費量の削減に努めたこと等により、前年同期比133億円減の3,070億円にとどまりました。

<為替>

期中平均の米ドル円為替レートは、前年同期の116.3円に対して、117.6円と約1円の円安となりましたが、ユーロ高・その他アジア通貨高等による収入押し上げ効果から為替による営業損益への影響額は+6億円となりました。また、ヘッジ等の対応策を講じた結果、営業外収益で121億円の為替差益を計上しております。

<人件費>

再生中期プランで策定した諸施策を着実に実施した結果、航空運送事業セグメントでは前年同期比149億円減となりました。

基本賃金の10%削減を継続する一方、再生中期プランの柱の一つである人件費の500億円削減(連結ベース)の必達に向けて、夏・冬期臨時手当の大幅圧縮、地上管理職・客室乗務員に対する特別早期退職措置の実施、トヨタ生産方式の導入等による生産性の向上等に鋭意取り組んでいます。

<その他>

日本地区国際線販売手数料率の引き下げ、グループ外契約の見直し等により着実に減少しました。

<参考:10~12月>

(単位:億円)

	平成20年3月期 10~12月	平成19年3月期 10~12月	増減額	前年同期比
営業収益	5,582	5,841	▲258	95.6%
(国際旅客)	1,887	1,785	102	105.7%
(国内旅客)	1,673	1,690	▲16	99.0%
(国際貨物)	521	531	▲9	98.2%
(その他)	1,499	1,834	▲334	81.8%
営業費用	5,323	5,981	▲658	89.0%
営業損益	259	▲140	399	-
経常損益	205	▲130	335	-
第3四半期純損益	131	▲108	240	-

* 億円未満切り捨て

3. 年度見通し

2007年11月6日に発表いたしました連結業績見通しについて、現時点での変更はありません。

(営業収益22,380億円、営業利益480億円、経常利益440億円、当期純利益70億円)

以上

添付:平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社日本航空
 コード番号 9205
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.jal.com/ja/>
 (氏名) 西松 遙
 (氏名) 西 和彦 TEL (03)5460-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,701,198	△1.9	82,577	—	79,257	—	20,448	—
19年3月期第3四半期	1,734,156	3.9	△5,861	—	△7,723	—	△9,375	—
19年3月期	2,301,915	—	22,917	—	20,576	—	△16,267	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	7	49	7	36
19年3月期第3四半期	△3	87	—	—
19年3月期	△6	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,068,572		349,545		16.0	120	98	
19年3月期第3四半期	2,154,938		342,556		14.7	115	68	
19年3月期	2,091,233		331,873		14.9	113	97	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	117,589		△52,667		△62,522		194,657	
19年3月期	127,748		△56,216		△53,007		191,381	

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

第 3 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 11 月 6 日に発表いたしました上方修正後の業績予想の見直しはおこなっておりません。

【参考】11 月 6 日発表連結業績予想

(%表示は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,238,000	△2.8	48,000	109.4	44,000	113.8	7,000	—	2	56

*本業績見通しに関する記述は、当社が平成 19 年 11 月 6 日時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） : (無)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : (無)
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : (無)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績全般

サブプライム問題を背景とする金融資本市場の動揺や原油価格高騰の影響等から先行きの世界経済については不透明感や減速懸念が台頭しているものの、当期(4-12月)については、アジアや欧州等を中心に世界の景気はおおむね順調に拡大しました。この間、日本経済においても、住宅建設等一部の指標に弱さがみられたものの海外経済の拡大を背景に輸出が堅調に推移したほか、企業収益の改善による設備投資の拡大等もあり全体として景気は穏やかな回復傾向を辿りました。

こうしたなか、JALグループでは、事業基盤の再構築及び安定した利益水準の継続的確保を企図し昨年2月に策定した「2007-2010年度JALグループ再生中期プラン」(以下「再生中期プラン」)に沿って、人件費を含むあらゆるコストの削減と収益性の改善に鋭意取り組みました。

増収策としては「ビジネスに、ハピネスを。」の統一テーマの下、国際線、国内線ともにビジネス等で上位クラスをご利用のお客様を最大のターゲットとしたプレミアム戦略を強力に展開しています。まず、昨年4月には世界の主要航空企業によるグローバルアライアンスであるワンワールドへ加盟したほか、国内販売・国際販売を一体化した法人センターを設置し、ビジネスユースのお客様の利便性向上と販売・サポート体制の強化を図りました。また、12月には国内線にファーストクラス、国際線にプレミアムエコノミーサービスを導入しました。更には、国際線の基幹空港である成田空港において7月に日本最大規模のラウンジをオープンしたほか、12月にはカウンターの全面リニューアル等も実施しました。

コスト面では、燃油価格(シンガポールケロシン)がバレルあたり110ドルを突破するなど歴史的な高水準で推移しましたが、路線のリストラや燃費効率の良い中・小型機材の導入促進等再生中期プランに沿った施策を着実に実施したほか、エンジン洗浄の頻度増加、機内食器や貨物コンテナの軽量化、機内搭載品の搭載量適正化等にも積極的に取り組み、燃油消費量の削減に努めました。こうした自助努力の徹底に加え、機動的なヘッジの効果等も相まって、当期は燃油費の上昇を大幅に抑制することができました。また、人件費についても、基本賃金の10%削減を継続する一方、再生中期プランの柱の一つである人件費の500億円削減(連結ベース)の必達に向けて、夏・冬期臨時手当の大幅圧縮、地上管理職や客室乗務員に対する特別早期退職措置の実施、トヨタ生産方式の導入等による生産性の向上等に鋭意取り組んでいます。

当期の航空運送セグメントの売上高は路線リストラや機材のダウンサイジングの進捗から供給が前年を下回ったにもかかわらず前年同期を287億円上回りましたが、連結子会社であった株式会社JALUXが昨年度、株式の一部売却により持分法適用会社になったこと等を主因に、連結ベースでの売上高は、前年同期比329億円減少の1兆7,011億円となりました。営業利益は同884億円増の825億円、経常利益は同869億円増の792億円、当期純利益は同298億円増の204億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績(セグメント間売上高・損益を含みます)

航空運送事業セグメント

(国際線旅客)

路線運営面では、引き続き生産資源の低収益路線から高収益路線へのシフト、機材のダウンサイジング等のリストラクチャリングを積極的に進めました。下期に入ってから、

ビジネス旅客需要の旺盛なニューヨーク線、中国線の増便や成長著しいインド（デリー）線のデイリー運航化等を実現した一方、香港線を減便する等収支極大化の観点からメリハリのある路線展開に努めました。この間、9月には日中国交正常化35周年に合わせて、東京と上海の市街地の空港同士を結ぶ羽田＝上海（虹橋）線を開設（毎日2便）したほか、10月には同路線に大型機747-400を投入し、ファーストクラスサービスを開始することでビジネス利用のお客様の拡大に努めました。これにより、羽田発着の国際線は、現在既に毎日4便運航している羽田＝ソウル（金浦）線と合わせて2路線となりました。更に12月には中国東方航空と成田と中国江蘇省の省都南京を結ぶ路線でコードシェア便の運航を開始しました。これにより、日中間の運航規模は、中国内13地点、週間296便に拡大し、日中間最大のネットワークが更に充実しました。また、本年度は団塊の世代を中心に多様化する旅客需要に対応するため、国際線チャーター便の強化にも取り組み（年度計画800便）上期はプラハ、ブダペスト、ウランバートル、トロント等に約470便のチャーター便を運航したほか、下期に入っても、本邦航空会社としては初めてアンコールワットの観光で有名なカンボジア・シェムリアップ等へ直行チャーター便を運航しました。

商品戦略面では、新たに開発した「JAL スカイシエルシート」による「プレミアムエコノミー」サービスを12月より東京＝ロンドン線を皮切りに開始しました。これは「ひとつ上のゆとりをプラスしたくつろぎのエコノミークラス」をコンセプトに、従来のエコノミークラスと比べ前方座席との間隔を20%拡大したほか、空港ラウンジのご利用も可能となるなどご出発からご到着までくつろぎの空間をご提供するものです。12月の導入以来ご好評をいただいております。2008年2月には東京＝フランクフルト線に拡大するほか、その後も東京＝パリ線やその他の欧米線へ順次導入していく計画です。また、当社国際線の基幹空港である成田空港第2ターミナルの利便性・快適性の向上を企図し、7月に4000㎡と日本最大の広さを誇る新ラウンジをオープンしたほか、12月にはファーストクラス及びエグゼクティブクラスのチェックインカウンターを全面的にリニューアルしました。更には、JGC会員やJMBサファイヤ会員のお客様にJGCカウンターを、またプライオリティゲストやJALファミリーサービスご利用のお客様にユニバーサルデザインに配慮したサポートカウンターを新設いたしました。

営業戦略面では、法人の海外出張の実績に応じて多彩な特典を提供する法人向けプログラム「JAL コーポレートフライトメリット」の加盟社数を更に拡充しました。また、国内線と共通するマイレージ戦略として、10月にはイオンとの間で、提携カードの発行、商品販売や旅行商品の開発における協力等を盛り込んだ業務提携を発表したほか、11月には2008年4月からマイルの有効期間が36ヶ月まで延長される等のJALマイレージバンクの利便性向上策を発表いたしました。

当期間中の国際線の供給は、路線のリストラクチャリングや機材のダウンサイジングにより有効座席キロベースで前年同期比4.9%減少しました。一方、需要については、円安による割高感から観光需要が伸び悩んだ欧州線、ハワイ線や供給減の米大陸線、オセアニア線が前年を下回りましたが、東南アジア線、韓国線、中国線が前年を上回ったことから、有償旅客キロベースで同3.7%の減少にとどまり、有償座席利用率は同0.9ポイント上昇の71.9%となりました。また、国際旅客収入は、ビジネス需要の拡大や高収益路線へのシフトに加え、運賃の改定や燃油サーチャージの追加等を主因に単価が前年同期比8.3%上昇したこともあり、同4.3%増の5,729億円となりました。

（国内線旅客）

路線運営面では、再生中期プランに則り路線のリストラクチャリングを進め、上期は名古屋（小牧）＝北九州線等6路線を運休しました。下期も需要に応じた柔軟な路線展開を図り、札幌＝三沢、福岡＝青森、福岡＝いわて花巻の3路線の運休に加え、羽田＝福岡、羽田＝札幌、関西＝沖縄線で減便する一方、羽田＝伊丹、羽田＝沖縄、羽田＝関西、関西＝札幌、中部＝沖縄、羽田＝宮崎線で増便しました。機材については、クラスJを装備したボーイング737-800型機を5機追加導入し、羽田発着路線への投入により競争力の強化を図りました。また、MD87型機の退役を順次進めており、本年度中には8機すべての退役を完了の予定です。

商品戦略面では、12月より羽田＝伊丹線に本邦航空企業初となる国内線「ファースト

クラス」を導入しました。前方座席と130cmの間隔で配置された上質なシートやミシュランガイドで星を獲得した名店等との提携による充実の機内食、更には専用チェックインカウンターの設置や空港ラウンジのご利用等により、基本コンセプトである「お客様のプライベートな空間・時間を尊重する最上級のおもてなし」をご提供いたします。12月の「ファーストクラス」の座席利用率実績は90.4%と極めて高水準なほか予約も好調に推移しており、2008年度には羽田＝福岡、羽田＝札幌線へも順次拡大していく予定です。また、同じ12月には、2005年の導入以来ご好評を頂いている「JAL ICチェックインサービス」の更なる利便性向上を図るため、2次元バーコードによる「タッチ&ゴーサービス」の開始を発表しました(2008年2月19日搭乗から利用開始)。

また、販売促進キャンペーンとしては、11月よりJAL東京キャンペーンの第2弾として「TOKYO JAL 2007- '08」を開催しており、第1弾に引き続きJR東日本と共同で「アソビバ東京“TYO”プログラム」を展開するなど需要喚起に努めました。

当期間中の国内線旅客の供給は、路線の見直しや機材のダウンサイジングを映じ、有効座席キロベースで前年同期比3.1%の減少となりました。一方需要は、「先得割引」の利便性拡大や「みんなdeマイル」の促進等の施策は効果を発揮したものの、路線の見直しや機材のダウンサイジングの影響、7月の台風による運休の影響、更には2006年10月に実施した一社化記念「スペシャルバーゲンフェア」の反動減もあり、有償旅客キロベースで同4.4%の減少となりました。この結果、有償座席利用率はほぼ前年並みの63.5%となりました。この間単価は、旅客構成の改善や運賃値上げの効果等から前年同期比5.6%上昇したことから、収入は同1.0%増の5,201億円となりました。

(貨物・郵便)

国際線貨物の輸出(重量)は、貨物便供給を削減した北米向けが前年同期を下回ったものの、欧州向けが旅客便ベリーの有効活用や搭載効率の改善活動により前年同期を上回ったほか、767型貨物専用機導入により供給増の中国向けや東南アジア向けも前年を上回り堅調に推移しました。一方、輸入(重量)は、中国発が前年同期を上回ったものの、供給減等から米州発、欧州発、東南アジア発が前年同期を下回りました。機材及び路線運営面では、新たに導入した767型貨物専用機により2007年7月から天津、青島等中国線ネットワークを拡充させたほか、2号機、3号機を導入した10月以降はジャカルタ、ホーチミンシティに日本から初の貨物定期便を就航しました。また、燃油高騰下、燃費効率化の観点から747在来型貨物専用機の退役を加速させており、本年度は6機を退役させる予定です。更には、2008年1月から747-400型貨物専用機の稼働向上を企図し、従来2地点寄航運航(コ・ターミナル)であった太平洋線の単純往復化を進め、収益性向上を図ります。

当期間中の国際貨物総輸送量は、有償貨物トン・キロベースで前年同期比2.2%の減少となりました。国際貨物収入は、燃油サーチャージの段階的値上げから単価が前年同期比0.9%上昇したものの、需要減の影響が大きく、同1.3%減の1,436億円となりました。

国際郵便は、上期好調であった日本発が下期以降も堅調に推移したほか、海外発も米国発が引き続き好調に推移しました。

国内貨物は、旅客便減便・小型化により供給が減少するなか、昼間便での積極的な取り込み等を図りましたが、需要(重量)は前年同期を下回りました。当期間中の国内貨物総輸送量は、有償貨物トン・キロベースで前年同期比並みとなりました。収入は単価が前年同期比3.6%下落したこと等から同3.6%減の214億円となりました。

国内郵便は、旅客便減便等による供給減やゆうパック需要の落ち込み等から前年を下回りました。

この間、燃油価格(シンガポールケロシン)は一本調子で高騰を続け、10月下旬以降はおおむねバレル当たり100ドル超のかつてない高水準のレンジで推移しました。こうした状況下、当社は機動的なヘッジに加え、路線の改廃や機材のダウンサイジング等コストの圧縮を積極的に推進したほか、各種増収施策にも取り組み、可能な限り燃油費増加のインパクトの吸収に努めました。

以上により、航空運送セグメントの当期の売上高は前年同期比287億円増の1兆3,925億円、営業利益は同943億円増の712億円となりました。

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行う(株)ティエフケーは、外国社の新規受託、JAL 新ラウンジの受託等により増収となったものの、昨今の食材高騰の影響等により減益となりました。また、海外の燃料調達関連会社(パシフィック フューエル トレーディング コーポレーション)の売上高は販売量の減少と円高による円価換算により減収となりましたが、燃油高騰の影響もあり増益となりました。

航空運送関連事業セグメントの売上高は前年同期比 132 億円減の 2,637 億円、営業利益は同 36 億円減の 47 億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、バりに代表されるアジア、中国及び欧州方面を中心に取扱い人数を伸ばし、増収となりました。一方、経費についても大幅な見直しを行った結果、営業損益が改善しました。また、(株)ジャルツアーズは、沖縄・中部・関東方面が好調でしたが、北海道・九州方面などは前年割れとなり、全体で取扱い人数が前年を下回りました。売上については旅行代金単価の上昇により増収となりましたが、仕入れコストの大幅な上昇に伴い減益となりました。

旅行企画販売事業セグメントの売上高は前年同期比 24 億円増の 2,915 億円、営業利益は同 11 億円増の 10 億円となりました。

カード・リース事業セグメント

カード事業の(株)ジャルカードは、小田急との提携や家族プログラムの導入、また各種新規会員獲得施策を積極的に行った結果、会員数が前年同期比 14% 増の約 196 万人となり取扱高も大幅に増えましたが、カード事業以外の部門での契約見直しによる減収インパクトがあったため、全体では減収となりました。

カード・リース事業セグメントの売上高は前年同期比 10 億円増の 494 億円、営業利益は同 7 億円減の 32 億円となりました。

その他事業セグメント

ホテル事業を営む(株)JAL ホテルズは、ホテル日航ウィングス成田の営業終了などにより減収となりましたが、「ホテル日航ノースランド帯広」「ホテル JAL フジャイラ リゾート&スパ」「ホテル日航天津」などの新規運営受託があり増益となりました。

その他事業セグメントの売上高は前年同期比 832 億円減の 754 億円、営業利益は同 29 億円減の 23 億円となりました。

(注) 減収減益の主な要因は、(株)JALUX が連結子会社から持分法適用会社になったことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、流動資産が前期末と比べ 15 億円の増加となりましたが、固定資産が建物や航空機の減少および投資有価証券の減少等を主因に同 240 億円の減少となったことから、全体では同 226 億円の減少となりました。一方、負債のうち流動負債は、1 年内償還社債が 220 億円減少したものの、売上の増加による前受金の増加等により前期比 278 億円増加しました。固定負債は、社債の 1 年内償還社債への振替や長期借入金の 1 年内返済長期借入金への振替等により前期比 681 億円の減少となりました。この結果、負債合計は、前期比 403 億円減の 1 兆 7,190 億円となりました。

純資産については、株主資本が利益剰余金の増加により前期比 200 億円の増加、また少数株主持分が同 14 億円減少となったこと等から、純資産合計は同 176 億円増の 3,495 億円となりました。これらの結果、自己資本比率は 16.0%と同 1.1 ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は1,946億円となり、前期末と比べ32億円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,175億円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益409億円と減価償却費873億円であり、主なマイナス要因は、利息の支払額145億円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、526億円の支出となりました。主なプラス要因は、固定資産の売却による収入515億円、投資有価証券の売却及び償還による収入158億円であり、主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出1,349億円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は625億円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入749億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出834億円、社債の償還による支出500億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年11月6日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結株主資本等変動計算書
- ・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報(P/L項目)
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

四半期連結貸借対照表

資産の部

科 目	前 期	当第3四半期	増 減		前第3四半期
	(平成19年3月31日)	(平成19年12月31日)	(△印減)		(平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
I 流動資産					
現金及び預金	198,933	196,446	△ 2,487		197,800
受取手形及び営業未収入金	262,564	271,363	8,798		258,473
有価証券	13,234	11,536	△ 1,698		15,180
貯蔵品	82,881	90,413	7,532		84,633
繰延税金資産	2,549	2,129	△ 419		2,487
その他	150,156	140,907	△ 9,249		171,965
貸倒引当金	△ 3,008	△ 3,890	△ 881		△ 3,113
小 計	707,311	708,906	1,594	0.2	727,427
II 固定資産					
(有形固定資産)	(1,116,391)	(1,100,628)	(△ 15,762)		(1,136,399)
建物及び構築物	174,019	158,248	△ 15,771		188,228
機械装置及び運搬具	31,532	31,584	51		30,636
航空機	742,545	737,855	△ 4,689		758,496
土地	42,773	41,988	△ 785		53,363
建設仮勘定	105,418	112,915	7,497		86,098
その他	20,101	18,036	△ 2,065		19,574
(無形固定資産)	(77,007)	(80,023)	(3,015)		(74,510)
ソフトウェア	75,440	79,044	3,604		72,871
その他	1,566	978	△ 588		1,639
(投資その他の資産)	(189,853)	(178,568)	(△ 11,285)		(215,855)
投資有価証券	66,561	61,238	△ 5,323		79,961
長期貸付金	13,580	13,302	△ 277		14,326
繰延税金資産	7,751	6,698	△ 1,052		51,365
その他	104,344	99,664	△ 4,680		72,525
貸倒引当金	△ 2,382	△ 2,334	48		△ 2,324
小 計	1,383,253	1,359,219	△ 24,033	△ 1.7	1,426,765
III 繰延資産					
株式交付費	669	446	△ 223		743
社債発行費	-	-	-		1
小 計	669	446	△ 223	△ 33.3	745
資 産 合 計	2,091,233	2,068,572	△ 22,661	△ 1.1	2,154,938

負債及び純資産の部

科 目	前 期	当第3四半期	増 減		前第3四半期
	(平成19年3月31日)	(平成19年12月31日)	(△印減)		(平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
営業未払金	263,885	258,894	△ 4,991		243,940
短期借入金	4,810	4,116	△ 693		3,896
1年内償還社債	70,000	48,000	△ 22,000		50,000
1年内返済長期借入金	110,549	122,867	12,318		110,701
未払法人税等	5,172	16,717	11,545		4,371
独禁法関連引当金	-	11,543	11,543		-
繰延税金負債	16,585	15,259	△ 1,325		12,653
その他	188,792	210,225	21,432		196,075
小 計	659,796	687,624	27,828	4.2	621,639
II 固 定 負 債					
社債	130,229	102,229	△ 28,000		230,000
長期借入金	705,957	682,190	△ 23,766		718,868
退職給付引当金	129,061	123,050	△ 6,011		130,108
繰延税金負債	9,012	9,849	837		1,041
その他	125,303	114,082	△ 11,220		110,723
小 計	1,099,563	1,031,402	△ 68,161	△ 6.2	1,190,742
負 債 合 計	1,759,360	1,719,026	△ 40,333	△ 2.3	1,812,382
純 資 産 の 部					
I 株 主 資 本					
資本金	174,250	174,250	-		174,250
資本剰余金	79,096	79,088	△ 7		79,098
利益剰余金	24,776	44,839	20,063		32,342
自己株式	△ 887	△ 893	△ 6		△ 878
小 計	277,235	297,284	20,048	7.2	284,812
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	3,557	2,803	△ 753		4,014
繰延ヘッジ損益	35,314	32,993	△ 2,321		32,250
為替換算調整勘定	△ 5,020	△ 2,889	2,130		△ 5,337
小 計	33,851	32,906	△ 944	△ 2.8	30,928
III 少 数 株 主 持 分	20,785	19,353	△ 1,431	△ 6.9	26,816
純 資 産 合 計	331,873	349,545	17,672	5.3	342,556
負債及び純資産合計	2,091,233	2,068,572	△ 22,661	△ 1.1	2,154,938

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前期 1,497,366百万円

当第3四半期 1,445,578百万円

前第3四半期 1,544,019百万円

四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減		前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	(△印減)		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
I 営業収益	1,734,156	1,701,198	△ 32,958	△ 1.9	2,301,915
II 事業費	1,446,550	1,345,060	△ 101,490	△ 7.0	1,885,211
営業総利益	287,605	356,137	68,531	23.8	416,703
III 販売費及び一般管理費	293,467	273,560	△ 19,907	△ 6.8	393,785
営業利益又は損失(△)	△ 5,861	82,577	88,439	-	22,917
IV 営業外収益	22,373	24,880	2,506	11.2	33,834
受取利息	2,494	3,746	1,252		3,471
受取配当金	1,795	2,278	483		2,470
持分法による投資利益	1,839	1,986	146		2,481
為替差益	12,074	12,161	86		18,036
その他	4,169	4,707	537		7,374
V 営業外費用	24,235	28,200	3,964	16.4	36,175
支払利息	14,568	15,154	586		19,068
航空機材処分損	6,930	7,902	972		12,257
その他	2,737	5,142	2,405		4,849
経常利益又は損失(△)	△ 7,723	79,257	86,981	-	20,576
VI 特別利益	14,043	12,640	△ 1,402	△ 10.0	52,413
固定資産売却益	2,351	-	△ 2,351		8,822
投資有価証券売却益	9,046	9,736	689		34,338
厚生年金基金代行部分返上益	1,519	-	△ 1,519		-
パートナーシップ売却益	-	1,338	1,338		-
その他	1,125	1,565	439		9,251
VII 特別損失	6,507	50,963	44,455	683.1	20,933
固定資産処分損	1,451	-	△ 1,451		3,546
特別退職金	2,044	19,812	17,768		8,517
退職給付制度一部終了損	2,199	-	△ 2,199		2,291
減損損失	-	9,241	9,241		2,600
独禁法関連引当金繰入額	-	11,543	11,543		-
その他	811	10,365	9,553		3,976
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△ 187	40,935	41,123	-	52,055
税金費用	7,013	19,405	12,392	176.7	64,378
少数株主利益	2,174	1,080	△ 1,093	△ 50.3	3,945
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 9,375	20,448	29,824	-	△ 16,267

四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	100,000	136,145	90,186	892	145,065
四半期中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替		131,274	131,274		-
新株の発行	74,250	74,250			148,500
四半期純損失()			9,375		9,375
連結範囲の変動等			656		656
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		21		112	90
役員賞与			26		26
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
四半期中の変動額合計(百万円)	74,250	57,046	122,528	14	139,746
平成18年12月31日 残高(百万円)	174,250	79,088	32,342	878	284,812

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	8,777	-	5,776	3,000	27,449	175,515
四半期中の変動額						
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替						-
新株の発行						148,500
四半期純損失()						9,375
連結範囲の変動等						656
自己株式の取得						97
自己株式の処分						90
役員賞与						26
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	4,762	32,250	439	27,927	633	27,294
四半期中の変動額合計(百万円)	4,762	32,250	439	27,927	633	167,040
平成18年12月31日 残高(百万円)	4,014	32,250	5,337	30,928	26,816	342,556

発行済株式(普通株式)の株式数

前期末 1,982,383千株 当四半期増加 750,000千株 当四半期減少 -千株 当第3四半期末 2,732,383千株

自己株式(普通株式)の株式数

前期末 2,863千株 当四半期増加 399千株 当四半期減少 379千株 当第3四半期末 2,883千株

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加750,000千株は、公募増資による増加700,000千株及び第三者割当増資による増加50,000千株である。

(注2) 自己株式の株式数の増加399千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取り397千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株主)の当社帰属分2千株であり、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式買取請求に伴う売却によるものである。

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	174,250	79,096	24,776	△ 887	277,235
四半期中の変動額					
四半期純利益			20,448		20,448
連結範囲の変動等			△ 385	13	△ 372
持分法適用会社の持分比率の変動				44	44
自己株式の取得				△ 119	△ 119
自己株式の処分		△ 7		54	46
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
四半期中の変動額合計 (百万円)	-	△ 7	20,063	△ 6	20,048
平成19年12月31日 残高 (百万円)	174,250	79,088	44,839	△ 893	297,284

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,557	35,314	△ 5,020	33,851	20,785	331,873
四半期中の変動額						
四半期純利益						20,448
連結範囲の変動等						△ 372
持分法適用会社の持分比率の変動						44
自己株式の取得						△ 119
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△ 753	△ 2,321	2,130	△ 944	△ 1,431	△ 2,376
四半期中の変動額合計 (百万円)	△ 753	△ 2,321	2,130	△ 944	△ 1,431	17,672
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,803	32,993	△ 2,889	32,906	19,353	349,545

発行済株式 (普通株式) の株式数

前期末 2,732,383千株 当四半期増加 一千株 当四半期減少 一千株 当第3四半期末 2,732,383千株

自己株式 (普通株式) の株式数

前期末 2,934千株 当四半期増加 487千株 当四半期減少 380千株 当第3四半期末 3,041千株

(注) 自己株式の株式数の増加487千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取りによるものであり、自己株式の株式数の減少380千株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却192千株及び連結範囲の変動等に伴う当社帰属分の減少52千株並びに持分法適用会社の持分比率変動に伴う当該会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少135千株によるものである。

前期の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	100,000	136,145	90,186	892	145,065
当期中の変動額					
新株の発行	74,250	74,250			148,500
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替		131,274	131,274		-
当期純損失			16,267		16,267
連結範囲の変動等			17	8	9
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		24		129	105
役員賞与			26		26
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計(百万円)	74,250	57,048	114,962	5	132,169
平成19年3月31日 残高(百万円)	174,250	79,096	24,776	887	277,235

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	8,777	-	5,776	3,000	27,449	175,515
当期中の変動額						
新株の発行						148,500
欠損填補に伴う資本剰余金の 利益剰余金への振替						-
当期純損失						16,267
連結範囲の変動等						9
自己株式の取得						131
自己株式の処分						105
役員賞与						26
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	5,219	35,314	756	30,851	6,664	24,187
当期中の変動額合計(百万円)	5,219	35,314	756	30,851	6,664	156,357
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,557	35,314	5,020	33,851	20,785	331,873

発行済株式(普通株式)の株式数

前期末 1,982,383千株 当期増加 750,000千株 当期減少 -千株 当期末 2,732,383千株

自己株式(普通株式)の株式数

前期末 2,863千株 当期増加 534千株 当期減少 464千株 当期末 2,934千株

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加750,000千株は、公募増資による増加700,000千株及び有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)による増加50,000千株である。

(注2) 自己株式の株式数の増加534千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取り531千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株及び持分法適用会社の持分比率上昇に伴う当社帰属分の増加0千株であり、自己株式の株式数の減少464千株は、単元未満株式買取請求に伴う売却438千株及び持分法適用会社の適用範囲変更に伴う当社帰属分の減少25千株である。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第3四半期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	40,935	52,055
2. 減価償却費	87,313	117,561
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	△ 9,389	△ 34,028
4. 固定資産除売却損益及び減損損失	18,157	8,459
5. 退職給付引当金増減額	△ 4,989	△ 10,308
6. 受取利息及び受取配当金	△ 6,025	△ 5,941
7. 支払利息	15,154	19,068
8. 為替差損益	△ 1,028	166
9. 持分法による投資損益	△ 1,986	△ 2,481
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	△ 9,601	△ 32,437
11. 貯蔵品の増減額	△ 7,808	813
12. 営業未払金の増減額	△ 4,351	33,592
13. その他	15,850	486
小 計	132,230	147,005
14. 利息及び配当金の受取額	6,355	6,982
15. 利息の支払額	△ 14,558	△ 19,154
16. 法人税等の支払額	△ 6,438	△ 7,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,589	127,748
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 909	△ 8,751
2. 定期預金の払戻による収入	8,048	1,121
3. 固定資産の取得による支出	△ 134,999	△ 153,251
4. 固定資産の売却による収入	51,580	54,697
5. 有価証券の取得による支出	△ 9,006	△ 11,759
6. 有価証券の売却及び償還による収入	9,087	6,039
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,334	△ 5,126
8. 投資有価証券の売却及び償還による収入	15,828	43,146
9. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,511	9,552
10. 貸付金の貸付による支出	△ 1,338	△ 2,051
11. 貸付金の回収による収入	2,663	4,799
12. 事業譲渡による収入	—	4,944
13. その他	202	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,667	△ 56,216
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	△ 1,728	2,556
2. 長期借入による収入	74,962	22,122
3. 長期借入金の返済による支出	△ 83,471	△ 112,815
4. 株式の発行による収入	—	147,607
5. 社債の償還による支出	△ 50,000	△ 109,771
6. 親会社による配当金支払額	△ 4	△ 18
7. 少数株主への配当金支払額	△ 260	△ 584
8. その他	△ 2,019	△ 2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,522	△ 53,007
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	876	414
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,275	18,937
VI. 現金及び現金同等物期首残高	191,381	172,132
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	310
VIII. 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	194,657	191,381

(注) 四半期については当四半期より開示を行っているため、前第3四半期についての記載はしていません。

四半期(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と四半期(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物四半期末(期末)残高との調整

	当第3四半期	前 期
現金及び預金勘定	196,446	198,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,214	△ 9,329
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	424	1,777
現金及び現金同等物	194,657	191,381

セグメント情報

前第3四半期 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,207,750	127,076	282,017	11,607	105,704	1,734,156	-	1,734,156
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,004	149,941	6,989	36,791	53,032	402,759	(402,759)	-
計	1,363,755	277,017	289,006	48,399	158,737	2,136,915	(402,759)	1,734,156
営業費用	1,386,828	268,626	289,100	44,427	153,396	2,142,380	(402,361)	1,740,018
営業利益又は損失(△)	△23,073	8,390	△93	3,972	5,341	△5,464	(397)	△5,861

当第3四半期 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,238,690	115,324	287,900	12,996	46,286	1,701,198	-	1,701,198
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,824	148,401	3,601	36,476	29,181	371,485	(371,485)	-
計	1,392,514	263,725	291,501	49,472	75,468	2,072,683	(371,485)	1,701,198
営業費用	1,321,236	259,009	290,427	46,263	73,110	1,990,047	(371,426)	1,618,620
営業利益	71,278	4,716	1,074	3,209	2,357	82,636	(58)	82,577

前期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,601,152	172,252	370,979	15,500	142,029	2,301,915	-	2,301,915
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,367	196,488	8,745	50,320	73,872	529,794	(529,794)	-
計	1,801,520	368,741	379,725	65,820	215,901	2,831,709	(529,794)	2,301,915
営業費用	1,798,901	360,391	380,546	59,923	208,610	2,808,373	(529,376)	2,278,997
営業利益又は損失(△)	2,618	8,350	△821	5,897	7,291	23,336	(418)	22,917

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	構成比	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	構成比		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	構成比
国際線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	549,299	40.3%	572,967	41.2%	104.3%	724,889	40.3%
	貨物収入	145,537	10.7%	143,636	10.3%	98.7%	190,500	10.6%
	郵便収入	6,968	0.5%	7,605	0.5%	109.1%	9,200	0.5%
	手荷物収入	1,510	0.1%	1,478	0.1%	97.8%	1,975	0.1%
	小計	703,315	51.6%	725,687	52.1%	103.2%	926,565	51.5%
国内線								
	旅客収入	514,898	37.8%	520,112	37.4%	101.0%	675,680	37.5%
	貨物収入	22,222	1.6%	21,430	1.5%	96.4%	28,938	1.6%
	郵便収入	8,439	0.6%	7,815	0.6%	92.6%	10,858	0.6%
	手荷物収入	219	0.0%	234	0.0%	106.5%	298	0.0%
	小計	545,780	40.0%	549,593	39.5%	100.7%	715,774	39.7%
国際線・国内線合計		1,249,096	91.6%	1,275,280	91.6%	102.1%	1,642,340	91.2%
その他の航空運送収益		44,737	3.3%	47,228	3.4%	105.6%	60,917	3.4%
付帯事業収入		69,921	5.1%	70,005	5.0%	100.1%	98,262	5.4%
合計		1,363,755	100.0%	1,392,514	100.0%	102.1%	1,801,520	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(項目)	(期間)		前年同期比 (利用率は ホ イト差)
		前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
国 際 線	有償旅客数(人)	10,065,258	10,061,760	100.0%
	有償旅客キロ(千人キロ)	47,467,200	45,697,349	96.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	66,878,577	63,600,428	95.1%
	有償座席利用率(%)	71.0%	71.9%	0.9
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,449,308	3,374,920	97.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	124,399	144,113	115.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	7,973,086	7,753,143	97.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	11,971,034	11,450,204	95.6%
	有償重量利用率(%)	66.6%	67.7%	1.1
国 内 線	有償旅客数(人)	33,471,407	31,915,821	95.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	25,206,812	24,106,789	95.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	39,177,712	37,954,571	96.9%
	有償座席利用率(%)	64.3%	63.5%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	306,989	307,135	100.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	67,608	66,531	98.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,295,460	2,180,237	95.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,587,551	4,452,543	97.1%
	有償重量利用率(%)	50.0%	49.0%	1.0
合 計	有償旅客数(人)	43,536,665	41,977,581	96.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	72,674,012	69,804,138	96.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	106,056,289	101,554,999	95.8%
	有償座席利用率(%)	68.5%	68.7%	0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,756,297	3,682,055	98.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	192,007	210,644	109.7%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,268,546	9,933,380	96.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	16,558,585	15,902,747	96.0%
	有償重量利用率(%)	62.0%	62.5%	0.5

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス

+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

ただし、前第3四半期は、

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+(株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア

+琉球エアコミューター(株)

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減 (△印減)	
	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	584,154	558,264	△ 25,889	△ 4.4
II 事業費	499,019	442,191	△ 56,828	△ 11.4
営業総利益	85,134	116,073	30,939	36.3
III 販売費及び一般管理費	99,155	90,147	△ 9,008	△ 9.1
営業利益又は損失(△)	△ 14,021	25,925	39,947	-
IV 営業外収益	8,016	5,144	△ 2,872	△ 35.8
受取利息	1,096	1,220	123	
受取配当金	778	763	△ 14	
持分法による投資利益	809	543	△ 266	
為替差益	4,452	1,833	△ 2,618	
その他	879	783	△ 96	
V 営業外費用	7,053	10,534	3,481	49.3
支払利息	4,953	5,120	167	
航空機材処分損	1,776	2,394	618	
その他	324	3,019	2,695	
経常利益又は損失(△)	△ 13,058	20,534	33,593	-
VI 特別利益	1,277	4,449	3,172	248.4
固定資産売却益	985	-	△ 985	
投資有価証券売却益	0	4,167	4,167	
その他	291	282	△ 9	
VII 特別損失	783	10,402	9,619	-
固定資産処分損	264	-	△ 264	
特別退職金	279	7,409	7,130	
その他	238	2,993	2,754	
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△ 12,564	14,581	27,146	-
税金費用	△ 2,208	879	3,088	-
少数株主利益	530	562	32	6.0
四半期純利益又は損失(△)	△ 10,886	13,139	24,025	-

(参考) 第 3 四半期 セグメント情報

前第 3 四半期 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	403,008	48,410	92,137	3,870	36,727	584,154	-	584,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,797	49,136	2,203	12,847	19,154	133,139	(133,139)	-
計	452,805	97,546	94,340	16,717	55,881	717,293	(133,139)	584,154
営業費用	472,396	94,031	95,250	15,805	53,488	730,971	(132,796)	598,175
営業利益又は損失()	19,590	3,515	909	911	2,393	13,678	(342)	14,021

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	414,970	32,405	90,419	4,364	16,103	558,264	-	558,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,909	49,946	1,324	12,527	9,436	119,144	(119,144)	-
計	460,879	82,352	91,744	16,892	25,539	677,409	(119,144)	558,264
営業費用	439,394	80,041	91,739	15,827	24,255	651,259	(118,920)	532,339
営業利益	21,485	2,310	4	1,064	1,284	26,149	(224)	25,925

(注 1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注 2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(参考)第3四半期 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比
		自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	構成比	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	構成比	
国 際 線		百万円		百万円		
	旅客収入	178,579	39.5%	188,784	41.0%	105.7%
	貨物収入	53,118	11.7%	52,180	11.3%	98.2%
	郵便収入	2,720	0.6%	2,984	0.6%	109.7%
	手荷物収入	511	0.1%	513	0.1%	100.3%
	小計	234,928	51.9%	244,462	53.0%	104.1%
国 内 線	旅客収入	169,035	37.3%	167,346	36.3%	99.0%
	貨物収入	7,926	1.8%	7,506	1.7%	94.7%
	郵便収入	3,142	0.7%	2,819	0.6%	89.7%
	手荷物収入	71	0.0%	66	0.0%	93.6%
	小計	180,176	39.8%	177,739	38.6%	98.6%
国際線・国内線合計		415,105	91.7%	422,201	91.6%	101.7%
その他の航空運送収益		14,995	3.3%	15,517	3.4%	103.5%
付帯事業収入		22,705	5.0%	23,160	5.0%	102.0%
合計		452,805	100.0%	460,879	100.0%	101.8%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(期間)		前年同期比 (利用率は ポイント差)
		前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	
国 際 線	有償旅客数(人)	3,304,689	3,358,372	101.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,112,933	15,196,907	100.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	21,592,362	20,856,960	96.6%
	有償座席利用率(%)	70.0%	72.9%	2.9
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,235,383	1,180,199	95.5%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	48,081	58,443	121.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,684,013	2,646,774	98.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,012,468	3,823,820	95.3%
	有償重量利用率(%)	66.9%	69.2%	2.3
国 内 線	有償旅客数(人)	11,280,509	10,544,760	93.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)	8,457,445	7,947,144	94.0%
	有効座席キロ(千席キロ)	13,023,067	12,402,192	95.2%
	有償座席利用率(%)	64.9%	64.1%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	112,414	109,333	97.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	26,585	24,455	92.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	783,912	729,315	93.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,528,086	1,455,735	95.3%
	有償重量利用率(%)	51.3%	50.1%	1.2
合 計	有償旅客数(人)	14,585,198	13,903,132	95.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	23,570,378	23,144,051	98.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	34,615,429	33,259,152	96.1%
	有償座席利用率(%)	68.1%	69.6%	1.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,347,797	1,289,532	95.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	74,666	82,898	111.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,467,925	3,376,089	97.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,540,554	5,279,555	95.3%
	有償重量利用率(%)	62.6%	63.9%	1.3

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス

+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。